

# 令和4年度（令和3年分）給与支払報告書の作成にあたって

茨城県 税務課 住民税グループ

日頃より、税務行政につきましては、格別のご理解とご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

令和4年度（令和3年分）給与支払報告書（総括表・個人別明細書）を、下記事項にご留意のうえ、**令和4年1月31日（月）まで（必着）**に提出くださいますようお願いいたします。

## 1. マイナンバーについて

マイナンバー制度の導入により、事業所様においては、法令に規定された範囲で、法人番号や第三者の個人番号（マイナンバー）を取り扱うこととなります。それにともない、給与支払報告書には、**法人番号や個人番号（マイナンバー）の記載が義務付けられています。**

法人番号や個人番号（マイナンバー）の記入漏れがないよう、十分ご注意ください。

## 2. 特別徴収を徹底する取組（一斉指定）について

茨城県では、納税者間の公平性、納税者の利便性等の確保を図るため、すべての市町村で、特別徴収実施を徹底する取組（一斉指定）を行っています。

### ○個人住民税の特別徴収とは、どのような制度ですか？

給与支払者（事業主）が、所得税の源泉徴収と同じように、受給者（納税義務者）に代わり、毎月受給者に支払う給与から個人住民税を天引きし、納入する制度です。**パートやアルバイトを含めた全ての受給者の方が、特別徴収の対象となります。**

これに対し、受給者（納税義務者）本人が直接納付する方法は「普通徴収」といいます。

### ○普通徴収が認められる対象者について

普通徴収が認められるのは、**次の切替理由に該当し、その記載がある受給者に限られます。**給与支払報告書（個人別明細書）の摘要欄に、以下の符号の記載が必要です。符号の記載がない場合、特別徴収となります。

普A	総従業員数が2人以下 …下記普B～普Fに該当するすべての（他市区町村分を含む）受給者数を差し引いた人数が2人以下
普B	他の事業所で特別徴収（乙欄該当者など）
普C	給与が少なく税額が引けない（年間の給与支給額が93万円以下、外国人研修生等で租税条約該当者） ※茨城県における住民税均等割非課税基準所得のため、他市町村とは異なる場合があります。
普D	給与の支払が不定期（例：給与の支払いが毎月でない）
普E	事業専従者（個人事業主のみ対象）
普F	退職者又は退職予定者（令和4年5月末日まで）及び休職、育児休暇等

**※普通徴収切替理由の符号がない場合、または該当しない場合、特別徴収となりますのでご注意ください。**

- (例)
- ・給与が93万円以上支給されているにもかかわらず、「普C」と記載している
  - ・他の事業者からの給与がないにもかかわらず、「普B」と記載している
  - ・「普通徴収希望」のみの記載

→

**特別徴収  
となります**

## 3. 納期の特例について

特別徴収税額は毎月納入（12回（6月から翌年5月））を基本としていますが、受給者総人員が常時10人未満の事業所は、「納期の特例に関する申請書」の承認を受けることにより、年2回（12月10日と翌年6月10日）に分けて納入することができます。この特例を申請する場合には、「納期の特例に関する申請書」を提出してください。申請書様式は、茨城町のホームページに掲載しております。

#### 4. 総括表・普通徴収切替理由書の提出について

##### 記入例 総括表・普通徴収切替理由書

令和4年度(令和3年分)給与支払報告書(総括表)														
茨城町長 あて											指定番号			
令和 4 年 1 月 22 日 提出											99999			
給与の支払期間 令和3年1月分から12月分まで														
給与支払者の個人番号又は法人番号														
フリガナ	〇〇 カフシキガイシャ										事業種目	サービス業		
給与支払者の氏名又は名称	〇〇 株式会社										受給者総人員	50 人		
所得税の源泉徴収をしている事業所又は事業の名称	〇〇 株式会社										茨城町への報告人員	特別徴収対象者	13 人	
フリガナ	〇〇ケン〇〇マチ2-2-2										普通徴収対象者(退職者)	1 人		
同上の所在地	〒310-0000 〇〇県〇〇町2-2-2										普通徴収対象者(退職者を除く)	1 人		
給与支払者が法人である場合の代表者の氏名	代表取締役社長 茨城梅子										報告人員の合計	15 人		
連絡者の氏名、所属課、係名及び電話番号	人事課 給与係 茨城一男 029-000-0000										所轄税務署名	水戸 税務署		
関与税理士等の氏名及び電話番号	〇〇税理士事務所 〇〇 〇〇 029-000-0000										給与の支払方法及びその期日	口座振込 毎月10日		
											納入書の送付	必要 不要		

個人事業主の場合は、給与支払者の「個人名」と「屋号」を併記してください。(例: 茨城商店 茨城太郎)  
また、マイナンバーの記載が必要となります。

① 受給者総人員: 他市町村の受給者も含めた人員数

② 特別徴収対象者: 茨城町在住の受給者のうち、特別徴収に該当する人員数

③ 普通徴収対象者(退職者): 茨城町在住の受給者のうち、普Fの切替理由に該当する人員数

普通徴収対象者(退職者を除く): 茨城町在住の受給者のうち、普A~普Eの切替理由に該当する人員数

該当者の個人別明細書の摘要欄には、必ず該当する符号を記入してください。

④ 報告人員の合計: ②と③の合計数を記入してください。また、個人別明細書の枚数が一致していることを、必ず確認してください。

普通徴収切替理由書			
市区町村名	茨城町	指定番号	99999
給与支払者名	〇〇商事(茨城 平)		
符号	普通徴収切替理由	人数	
普A	総従業員数が2人以下 (下記「普B」~「普F」に該当する全ての(他市区町村分を含む)従業員数を差し引いた人数)	1 人	
普B	他の事業所で特別徴収(乙欄該当者など)	人	
普C	給与が少なく税額が引けない (年間の給与支給額が93万円以下)(外国人研修生で租税条約該当者)	人	
普D	給与の支払が不定期 (例: 給与の支払が毎月でない)	人	
普E	事業専従者(個人事業主のみ対象)	人	
普F	退職者又は退職予定者(5月末日まで)	1 人	
合計		2 人	

茨城県茨城町提出用

○普通徴収とする場合は、給与支払報告書(個人別明細書)の摘要欄に該当する符号(普A、普Bなど)を記入してください。eLTAx又は光ディスクでも同様です。

○この普通徴収切替理由書の提出がない場合、原則どおり、特別徴収対象者となります。

### 5. 給与支払報告書（個人別明細書）の提出について

- 住所（令和4年1月1日時点での住民登録地）、氏名、フリガナ、生年月日、法人番号及び個人番号（マイナンバー）の記載漏れがないように注意してください。
- 控除対象配偶者及び扶養親族の氏名をフルネームで記入してください。扶養親族のうち、16歳未満の扶養親族は記載欄が分かれていますのでご注意ください。

**本人の個人番号（マイナンバー）の他に、控除対象配偶者及び扶養親族（16歳未満含む）の個人番号（マイナンバー）の記載も必要です。**

- 中途採用者の前職分を含んで年末調整をした場合は、前職の事業所名、給与支払額、社会保険料の金額、退職年月日を摘要欄に記入してください。
- 普通徴収に切り替える受給者の個人別明細書の摘要欄には、**必ず本紙1ページ掲載の、切替理由の符号（普A～普F）を記入して下さい。**符号の記載がない場合、または普通徴収にする理由に該当しない場合は、特別徴収となります。乙欄該当であっても、切替理由の符号がなければ特別徴収となります。
- 事業専従者でも提出してください。なお、退職者について、支払金額30万円を超える場合には給与支払報告書の提出が義務付けられていますが、**支払金額30万円以下の方についても提出してください。**提出がない場合、本人の税関係証明書の発行や国民健康保険税の算定等に影響が生じる場合があります。

#### 記入例 給与支払報告書（個人別明細書）

④	※	※種別	※整理番号	※
給与を支払報告書（個人別明細書）	支払を受ける者の住所	（受給者番号）123456 （個人番号）2222222222222222 （役職名）		種別 給料・賞与 内 千 円 4755017 千 円 3361600 千 円 2079423 千 円 0
	支払を受ける者の住所	（フリガナ）ススキ タロウ 氏名 鈴木 太郎		
	支払を受ける者の住所	〇〇県×市△△3-2-1		
	支払を受ける者の住所	〇〇県×市△△3-2-1		
③	控除対象配偶者（有無）		控除対象扶養親族の氏名（配偶者を除く）	
	配偶者（特別）控除の額 380000		特 定 老 人 特 別 控 除 額 千 円 1	
	社会保険料等の金額 千 円 734556		16歳未満の扶養親族の人数 千 人 1	
	生命保険料の控除額 千 円 71867		障害者の数（本人を除く） 千 人 0	
①	社会保険料等の金額		生命保険料の控除額	
	千 円 734556		千 円 71867	
	千 円 33000		千 円 64100	
	千 円 71867		千 円 33000	
（摘要欄） <b>普F</b>				
④	社会保険料等の金額		生命保険料の控除額	
	千 円 734556		千 円 71867	
	千 円 33000		千 円 64100	
	千 円 71867		千 円 33000	
④	社会保険料等の金額		生命保険料の控除額	
	千 円 734556		千 円 71867	
	千 円 33000		千 円 64100	
	千 円 71867		千 円 33000	
	千 円 78382		千 円 49084	
	千 円 210000		千 円 21000000	
	千 円 19600		千 円 850000	
	千 円 567890123456		千 円 789012345678	
	千 円 567890123456		千 円 789012345678	
	千 円 567890123456		千 円 789012345678	
	千 円 567890123456		千 円 789012345678	

国税庁が発行している「令和3年分給与所得の源泉徴収票等の法定調書の作成と提出の手引」等を参照のうえ、記入してください。

①普通徴収が認められる場合に該当し、普通徴収に切り替える受給者がいる場合には、摘要欄に切替理由の符号を記載してください。  
※「普通徴収希望」等のみではお受けできません。

②給与支払報告書には、個人番号（マイナンバー）の記載が必要になります。

③配偶者控除額又は配偶者特別控除額を記載してください。

④控除対象配偶者又は配偶者特別控除の対象となる配偶者の合計所得金額を記載してください。

（市区町村提出用）

## 6. 給与支払報告書提出後の異動について

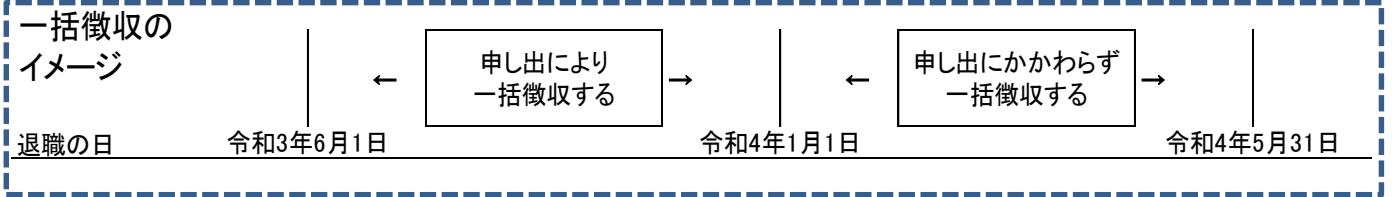
給与支払報告書の提出後、新たに退職が決まった特別徴収予定者につきましては、すみやかに「給与支払報告及び特別徴収に係る給与所得者異動届出書」の提出をお願いいたします。

新規雇用等の事由により、新たに特別徴収を希望される方につきましては、「特別徴収切替届出（依頼）書」の提出をお願いいたします。

### ○退職時の残税額の徴収について：翌年1月1日から4月30日までに退職等した場合

退職により特別徴収できなくなる税額は、**本人の申し出がなくても**、5月末日までの間に支払いをする給与又は退職手当等から、特別徴収義務者が**一括徴収した上で納入**していただくことになります。（地方税法第321条の5第2項）5月退職の場合も、最終月分として特別徴収により納入していただきます。

ただし、一括徴収すべき金額が退職手当等の金額を超える場合は、この限りではありません。



### 一括徴収の場合の異動届記載例（市町村によって様式が異なる場合があります）

**C**

#### 退職者→一括徴収（未徴収税額を退職者より全額徴収）の場合

①注意

②異動があった場合は、速やかに提出してください。

茨城町長 殿 令和〇年〇月〇日提出	所在地 〒311-3192 茨城県東茨城郡茨城町大字小堤1080番地	特別徴収義務者 指定番号 宛名番号	99999 123456-7
フリガナ 氏名又は名称	マルマルショウジ (カ) 〇〇商事 株式会社	所属 氏名	経理課 小堤 次郎
個人番号 又は法人番号	1 2 3 4 5 6 7 8 9 1 2 3 4	担 当 者 先 電 話	029-292-1111 内線 ( 999 )

③給与の支払を受けなくなった後の月割額（未徴収税額）を一括徴収する場合は、次のように記載してください。

フリガナ 氏名 生年月日 個人番号	イバラキ ハナコ 茨城 花子 旧姓 (干葉) 昭平 33年 3月 3日 2 3 4 5 6 7 8 9 1 2 3 4	(ア) 特別徴収税額 (年税額)	(イ) 徴収済額	(ウ) 未徴収税額 (ア) - (イ)	異 動 年 月 日	異 動 の 事 由	異 動 後 の 未 徴 収 税 額 の 徴 収 方 法
受給者番号		72,000 円	60,000 円	12,000 円	4 年 3 月 31 日	1. 退職 2. 転職・長欠 3. 休職 4. 死亡 5. 支払少額・不定期 6. 合併・解散 7. その他 (事由・理由)	2. 一括徴収

④給与の支払を受けなくなった後の月割額（未徴収税額）を普通徴収（給与所得者が直接納付）する場合は、次の欄にも記載してください。

1. 特別徴収継続の場合	新しい勤務先へは、月割額 円を 月分（翌月10日納入期限分）から徴収し、納入するよう連絡済みです。
2. 一括徴収の場合	受給者番号
3. 普通徴収の場合	納入書の要否 (新規の場合のみ記載) 1. 必要 2. 不要

⑤給与の支払を受けなくなった後の月割額（未徴収税額）を一括徴収する場合は、次のように記載してください。

1. 異動が令和3年12月31日までで、一括徴収の申出があったため	徴収予定日	徴収予定額 (上記(ウ)と同額)	左記の一括徴収した税額は、 月分（翌月10日納入期限分）で納入します。
2. 異動が令和4年1月1日以降で、特別徴収の継続の申出がないため	4 月 10 日	12,000 円	4 月分（翌月10日納入期限分）で納入します。

⑥給与の支払を受けなくなった後の月割額（未徴収税額）を普通徴収（給与所得者が直接納付）する場合は、次の欄にも記載してください。

1. 異動が令和3年12月31日までで、一括徴収の申出がないため	※市町村記入欄
2. 令和4年5月31日までに支払われるべき給与又は退職手当等の額が未徴収税額（ウ）以下であるため	
3. 死亡による退職であるため	

【提出先】 〒311-3192 茨城県東茨城郡茨城町大字小堤1080番地 茨城町 総務部税務課 住民税グループ

## 7. 外国人の実習生等を雇い入れている方へ：雇用している外国人の技能実習生について

令和4年1月1日時点で住民登録をされている受給者である場合、**給与支払報告書の提出が必要です。**

**税務署に提出した「租税条約に関する届出書」があれば、給与支払報告書とあわせて写しをお送りください。**

町県民税が非課税となります。

## 受給者（納税義務者）が退職等の後に海外転出する場合の、個人住民税（町県民税）について

・6月1日から12月31日までに退職等した場合においても、できるだけ、一括徴収して納入してください。

一括徴収ができず普通徴収となった場合は、海外転出前に納税義務者本人が、①納期未到来分を含めた全額を納税する、又は、②納税管理人（納税義務者本人に代わって納税を行う者（法人を含む））の申告等を行う必要があります。

・1月1日から5月31日までに退職した場合は、新年度の住民税が課税されます。

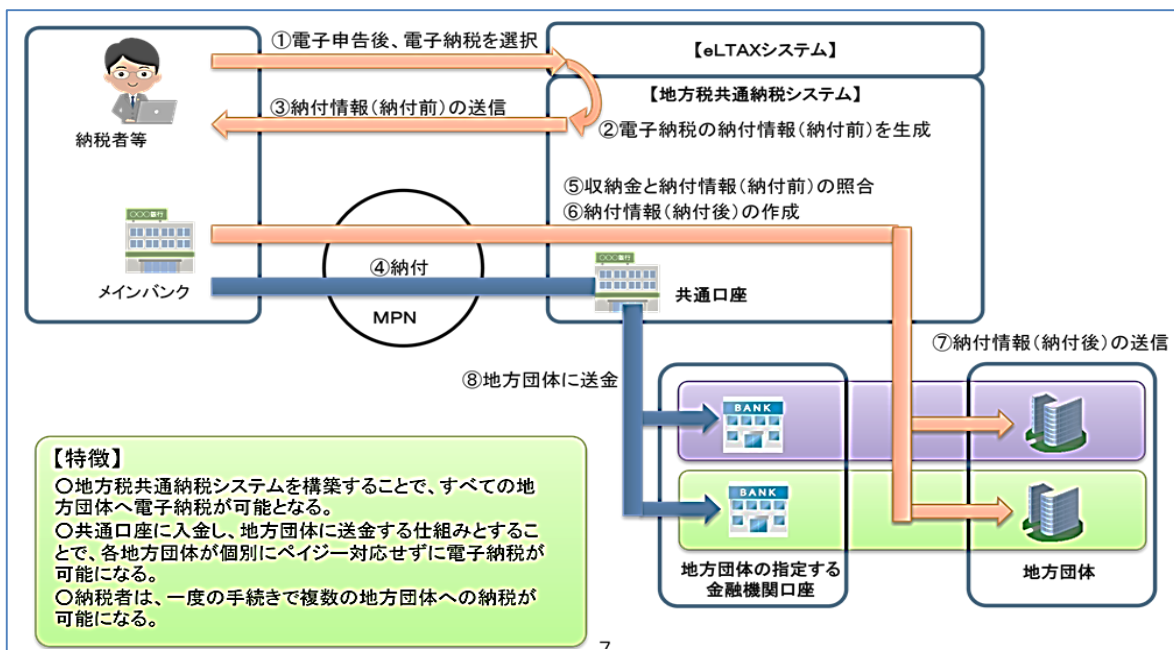
1月以降に海外転出する場合においては、前年の所得に応じた住民税が課税されますので、納税義務者本人が、納税管理人（本人の代わりに納税通知書を受け取り、納税を行う者（法人を含む））の申告等を行う必要があります。前年中の収入額がわかるものをお持ちいただければ、新年度の税額の概算ができますので、出国前に税額を預かっていただき納付にご協力ください。納税管理人等手続きについては、税務課へお問合せください。

## 8. 地方税共通納税システム

「地方税共通納税システム」を利用することにより、金融機関の窓口に出向き、地方公共団体ごとに特別徴収税額を納入していただくことなく、パソコンから一度の操作で複数の地方公共団体に納入することが可能です。

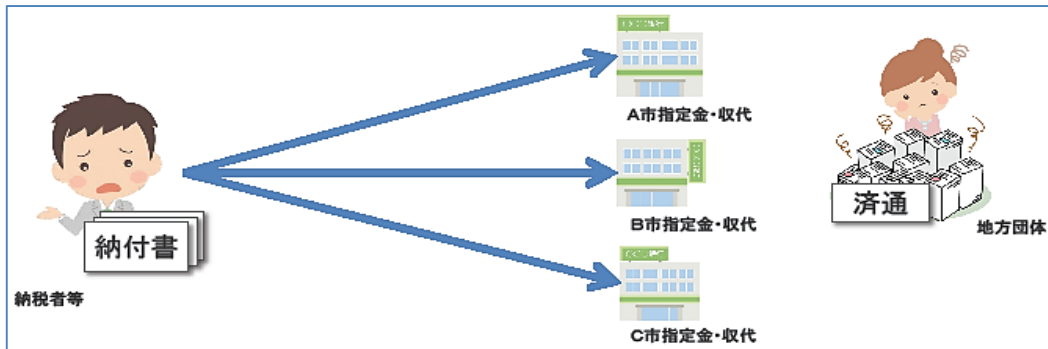
詳しくは地方税共同機構のホームページ（URL：<https://www.eltax.lta.go.jp>）をご覧ください。

### 地方税共通納税システムでの納税手続き





(参考) これまでの納税手続き



(デメリット)

- ・地方公共団体が送付した納付書によって、金融機関の窓口へ出向いて納付する必要がある。
- ・取り扱い金融機関が地方公共団体ごとに異なる。取り扱い時間が限定的。

9. 個人事業主が給与支払報告書を提出する際の本人確認について

個人事業主の方が給与支払報告書を提出する際は、総括表及び個人別明細書に給与支払者の個人番号を記入することから、事業主ご自身の本人確認（番号確認及び身元確認）が必要になります。

茨城町税務課へ直接お越しただいで給与支払報告書を提出される場合は、以下の本人確認書類をご提示ください。また、郵送で給与支払報告書を提出される場合は、本人確認書類の写しを添付してください。

本人確認書類については以下のとおりです。

1点で確認可能なもの	【番号確認】 + 【身元確認】 ……マイナンバーカード
【番号確認】と【身元確認】の2点必要なもの	【番号確認】 通知カード、個人番号記載の住民票
	【身元確認】 <input type="checkbox"/> 1点で確認できる身分証明書 運転免許証、旅券（パスポート）等 <input type="checkbox"/> 2点以上の提示が必要な身分証明書 ※医療保険の被保険者証、年金手帳、児童扶養手当証明書等

- ・代理の方による提出の場合は、上記の個人事業主の方の番号確認（身元確認不要）に加え、代理の方の身元確認、代理権の確認が必要となります。任意代理人の場合は委任状を、法廷代理人（成年後見人や事業主が未成年の場合の保護者等）の場合は戸籍謄本その他その資格を証明する書類を提示（郵送で提出される場合は写しを添付）してください。

※医療保険の被保険者証の写しを添付する方は、保険者番号及び被保険者記号・番号のマスキングをお願いいたします。

【問合せ先】

茨城町 総務部 税務課 住民税グループ 住民税担当

電話：029-292-1111（内線133・134） 029-240-7114（直通）

住所：〒311-3192 茨城県東茨城郡茨城町大字小堤1080番地

茨城町HP：<http://www.town.ibaraki.lg.jp/>

茨城町ホームページ→暮らし・行政サイト→便利メニュー内「申請書ダウンロード」→「町税申請書等様式ダウンロード」から、各種申請書等がダウンロードできます。